

2010年6月7日

株主の皆様へ

川崎市川崎区田辺新田1番1号  
(本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号)  
ゲートシティ大崎イーストタワー  
**富士電機ホールディングス株式会社**  
取締役社長 北澤 通宏

## 第134回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第134回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類（4～15頁）をご検討いただき、後記4.の「議決権行使のご案内」（2頁）をご参照のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご投函くださるか、インターネット等の電磁的方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2010年6月24日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都目黒区三田一丁目4番1号（恵比寿ガーデンプレイス内）<br>ウェスティンホテル東京 地下2階 ギャラクシールーム                                |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 第134期（自2009年4月1日<br>至2010年3月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容、<br>ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第2号議案           | 取締役11名選任の件   |
| 第3号議案           | 監査役2名選任の件  |

◎本総会会場で使用する電力は地熱発電によるグリーン電力を使用し、環境に配慮した運営を行っております。

#### 4. 議決権行使のご案内

##### **株主総会にご出席される株主様**

当日会場受付に同封の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。

##### **株主総会にご出席願えない株主様**

次のいずれかの方法により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

- (1) 書面の郵送による議決権の行使
  - ・同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2010年6月23日（水曜日）午後6時までに到着するようにご投函くださいますようお願い申し上げます。
  - ・各議案について賛否をご表示されない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法による議決権の行使
  - ①インターネットによる行使

当社が指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用のうえ、2010年6月23日（水曜日）午後6時までに行使くださいますようお願い申し上げます。なお、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」（3頁）をご参照くださいますようお願い申し上げます。
  - ②「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」による行使

株式会社東京証券取引所等の共同出資により設立された株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」のご利用を事前に申し込まれた名義株主および常任代理人の皆様につきましては、当該プラットフォームによって行使いただくことができます。
  - ③議決権の重複行使の場合のお取り扱い

複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

書面と電磁的方法により、二重に議決権を行使された場合は、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。ただし、両方が同一日に到着した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- (3) 代理人による議決権の行使

本総会において議決権を行使することができる他の株主様1名を代理人として議決権を行使することができます。この場合は、当日会場受付に委任状ならびに株主様ご本人および代理人の株主様の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

- 
- ◎本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fujielectric.co.jp>）への掲載をもって株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
- ◎後記の株主総会参考書類および同封の「第134期報告書」ならびに上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載の事業報告、連結計算書類および計算書類の内容とすべき事項について、本総会の前日までの間に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fujielectric.co.jp>）に掲載してお知らせいたします。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

### ◎議決権の行使方法

①インターネットによる議決権行使に際しては、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますのでご注意ください。

※議決権行使ウェブサイトでは、暗号化技術を使用するなどのセキュリティ対策を講じております。

②議決権行使ウェブサイトへアクセスされますと、株主様ご本人にお決めいただく新しいパスワードが必要となります。

### ◎パスワードのお取り扱いについて

①新しいパスワードは、議決権行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。万が一、パスワードまたは新しいパスワードを忘れてたり紛失された場合には、インターネットによる議決権行使またはすでに行使された内容の変更ができなくなりますのでご注意ください。（パスワードおよび新しいパスワードに関するご照会にはお答えできません。）

②パスワードおよび新しいパスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

③今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。（次回以降の株主総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。また、株主様ご本人にお決めいただいた新しいパスワードも変更が可能です。）

### ◎議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのシステムに係る条件

①インターネットにアクセスできる状態であること。

②画面の解像度が横 800 × 縦 600 ドット（SVGA）以上のモニターを使用できる状態であること。

③次のアプリケーションをインストールしていること。

・マイクロソフト社 インターネット・エクスプローラ（Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer）Ver. 5.01 SP 2 以降

・アドビシステムズ社 アドビ・アクロバット・リーダー（Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup>）Ver. 4.0以降  
またはアドビ・リーダー（Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup>）Ver. 6.0以降（画面上で本招集ご通知および株主総会参考書類等をご覧にならない場合を除く。）

※Microsoft<sup>®</sup> および Internet Explorer はマイクロソフト社の、Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup> および Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup> はアドビシステムズ社の、米国および各国での登録商標または商標です。

④議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

⑤携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、議決権行使ウェブサイトはご利用いただけませんのでご了承願います。

### ◎インターネットによる議決権行使に関してパソコン等の操作方法がご不明な場合のお問い合わせ先

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

フリーダイヤル：0120-65-2031 （受付時間 土、日・休日を除く 午前9時から午後9時まで）

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社グループは「2009-2011年度 中期経営計画」において「エネルギー・環境事業への注力」、「ソリューションビジネスの強化」、「グローバル事業の拡大」を主要施策に掲げております。

これらの実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点から事業シナジーを追求し得るグループ経営体制の構築が必要であり、その具体的実行として当社は「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う100%子会社の富士電機システムズ株式会社との統合に向け準備を開始しております。

こうしたグループ経営体制の再編を今後、柔軟かつ機動的に行えるよう、現行定款における事業目的について、当社が子会社の事業を自ら営むことができるように変更するとともに、これに即した商号に変更するものとし、現行定款第1条（商号）および第2条（目的）につき所要の変更を行うものであります。

また、第1条の変更の効力発生日を2011年4月1日とする旨の附則を新設するものであります。

#### 2. 定款変更案の内容

定款変更案の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(商 号)</p> <p>第1条 当社は、<u>富士電機ホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.</u>と称する。</p>	<p>(商 号)</p> <p>第1条 当社は、<u>富士電機株式会社</u>と称し、英文では <u>FUJI ELECTRIC CO.,LTD.</u>と称する。</p>
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>(1) 次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによるその会社の事業活動の支配・管理</u></p> <p><u>①</u>発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、計測器、情報通信機械器具、電子応用機械器具、化学機械器具、医療用機械器具、電子部品・デバイス、メモリーデバイス及び事務用・サービス用・民生用電気機械器具並びにこれらを製造する装置の設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(削 除)</p> <p><u>(1)</u> 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、計測器、情報通信機械器具、電子応用機械器具、化学機械器具、医療用機械器具、電子部品・デバイス、メモリーデバイス及び事務用・サービス用・民生用電気機械器具並びにこれらを製造する装置の設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>②ソフトウェア業</p> <p>③情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p> <p>④電気・ガス・熱供給業</p> <p>⑤<u>電気工事業、土木工事業、建築工事業、管工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業及び清掃施設工事業</u></p> <p>⑥倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、荷造包装事業、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業並びに生命保険の募集業務、一般旅行業、宅地建物取引業、事務用機器・日用雑貨・飲食料品の販売、宿泊施設の経営、介護保険法による指定居宅サービス関連事業、印刷・製版・製本・複写及び出版、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業、人事・総務・財務・経理及びファクタリング業務の受託、総合リース業、金銭の貸付・投資及び金融業務、建築士事務所経営</p> <p>⑦前①から⑥に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</p> <p>⑧前①から⑦に関連する一切の事業</p> <p><u>(2) 前号に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</u></p> <p><u>(3) 不動産の賃貸及び管理</u></p> <p><u>(4) 前各号に関連する一切の事業</u></p>	<p>(2) ソフトウェア業</p> <p>(3) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p> <p>(4) 電気・ガス・熱・水供給業</p> <p>(5) <u>建設工事の設計、監理及び請負</u></p> <p>(6) 倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、荷造包装事業、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業並びに生命保険の募集業務、一般旅行業、宅地建物取引業、<u>不動産の賃貸及び管理</u>、事務用機器・日用雑貨・飲食料品の販売、宿泊施設の経営、介護保険法による指定居宅サービス関連事業、印刷・製版・製本・複写及び出版、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業、人事・総務・財務・経理及びファクタリング業務の受託、総合リース業、金銭の貸付・投資及び金融業務、建築士事務所経営</p> <p>(7) 前(1)から(6)に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</p> <p>(8) <u>前(1)から(7)の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによるその会社の事業活動の支配・管理</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(9) 前各号に関連する一切の事業</p>
<p>(新 設)</p>	<p><u>附 則</u></p> <p><u>第 1 条 第 1 条の変更は、2011年 4 月 1 日から実施する。</u></p> <p><u>第 2 条 本附則は前条の実施期日をもってこれを削除する。</u></p>

## 第2号議案 取締役11名選任の件

### 提案の理由

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、次の11名の取締役（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

業務執行取締役については、「2009-2011年度 中期経営計画」で掲げる「エネルギー・環境」の事業領域で最適ソリューションを提供するグローバル企業集団の実現に必要な資質・経験等を勘案し、候補者を決定しました。

社外取締役については、当社グループの経営監督機能の強化および業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保に向け、当社グループの経営に対する理解、ならびに多面的な経営判断に必要な見識・経験等を勘案し、候補者を決定しました。

これら11名の取締役の選任をご承認いただき、中期経営計画の目標達成に向け迅速かつ適切な事業執行機能、ならびに健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス機能を有する経営体制を構築したいと存じます。

### 取締役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	 きた ざわ みち ひろ <b>北澤 通宏</b> 1952年2月10日生(58歳)	<b>【略歴】</b> 1974年4月 当社入社 1998年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 2001年6月 富士電機画像デバイス㈱代表取締役社長 2003年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱取締役 2004年6月 同社常務取締役 2006年6月 同社専務取締役 2008年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 2008年6月 当社代表取締役 取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役 取締役社長（現在に至る）  <b>【当社における担当】</b> 経営統括 グローバル戦略統括	111,000株
2年間にわたり当社の取締役を務めております。取締役社長として当社グループの経営全般を統括しております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
2	 <p>し ら く ら み つ の り 白 倉 三 徳 1945年7月24日生(64歳)</p>	<p>【略歴】  1968年4月 当社入社  2000年4月 当社機器・制御カンパニー電源事業部長  2001年4月 当社執行役員常務  2003年10月 富士電機機器制御(株)常務取締役  2005年6月 同社専務取締役  2006年6月 同社代表取締役社長  2008年6月 富士電機システムズ(株)代表取締役社長(現在に至る)  当社取締役  2010年4月 当社代表取締役 取締役副社長(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】  富士電機システムズ(株)代表取締役社長  富士電機機器制御(株)取締役(非常勤)</p>	114,000株
<p>2年間にわたり当社の取締役を務めております。取締役副社長として取締役社長を補佐するとともに、富士電機システムズ(株)代表取締役社長を兼務し、同社が担当するエネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門および半導体部門の経営全般を統括しております。</p>			
3	 <p>は ま だ た か み ち 濱 田 隆 道 1950年8月14日生(59歳)</p>	<p>【略歴】  1975年4月 通商産業省入省  1989年5月 同省通商政策局中東アフリカ室長  2001年7月 経済産業省大臣官房審議官  2002年7月 同省退官  2002年10月 東京工業品取引所専務理事  2006年5月 (財)ベンチャーエンタープライズセンター理事長  2008年6月 当社取締役(現在に至る)  当社シニアエグゼクティブオフィサー(現在に至る)</p> <p>【当社における担当】  経営企画本部長</p>	60,000株
<p>2年間にわたり当社の取締役を務めております。経営企画本部長として当社グループ全体の管理業務全般を統括しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	 <p>しげ かね ひさ お 重 兼 壽 夫 1951年1月6日生(59歳)</p>	<p><b>【略歴】</b>  1974年4月 当社入社  2003年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)半導体事業本部  産業事業部長  2004年6月 同社取締役  2006年6月 同社常務取締役  2008年4月 同社取締役副社長  2008年6月 同社代表取締役社長  当社取締役(現在に至る)  2009年6月 当社シニアエグゼクティブオフィサー(現在に至る)</p> <p><b>【当社における担当】</b>  技術開発本部長  C T O (グループ最高技術責任者)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b>  次世代パワーデバイス技術研究組合理事長  富士テクノサーベイ(株)代表取締役社長</p>	77,000株
2年間にわたり当社の取締役を務めております。技術開発本部長およびC T O (グループ最高技術責任者)として、当社グループ全体の研究開発全般を統括しております。			
5	 <p>にし がき ひろ し 西 垣 博 志 1949年1月5日生(61歳)</p>	<p><b>【略歴】</b>  1972年4月 当社入社  1999年4月 当社電機システムカンパニー火力・原子力事業部  副事業部長  2003年6月 富士電機パワーサービス(株)代表取締役社長  2004年6月 富士電機システムズ(株)取締役  2007年6月 同社常務取締役  2008年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)取締役副社長  2008年6月 同社代表取締役社長  当社取締役(現在に至る)</p>	89,000株
2年間にわたり当社の取締役を務めております。富士電機システムズ(株)などにおいて現地工事の統括、営業責任者などを歴任しており、当社グループにおける建設業に係る経営管理全般を統括する予定です。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	 <p>あ べ みち お 安 部 道 雄 1953年6月7日生(57歳)</p>	<p>【略歴】 1972年4月 当社入社 2000年4月 当社電機システムカンパニーエネルギー製作所 火力設計部長 2009年5月 当社ものづくり企画本部 サプライチェーン改革プロジェクト室長(現在に至る) 2009年7月 当社エグゼクティブオフィサー 2010年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー(現在に至る)</p> <p>【当社における担当】 ものづくり戦略本部長 サプライチェーン改革プロジェクト室長</p>	32,000株
<p>新任の取締役候補者であります。ものづくり戦略本部長として主に当社グループ全体の生産管理全般を統括するとともに、サプライチェーン改革プロジェクト室長としてサプライチェーン改革の責任者を務めております。</p>			
7	 <p>まつ もと じゅん いち 松 本 淳 一 1960年3月26日生(50歳)</p>	<p>【略歴】 1982年4月 当社入社 2002年4月 当社財務計画室財務部長 2009年7月 当社エグゼクティブオフィサー(現在に至る)</p> <p>【当社における担当】 財務室長 C F O (グループ最高財務責任者)</p> <p>【重要な兼職の状況】 富士電機フィアス㈱代表取締役社長</p>	15,000株
<p>新任の取締役候補者であります。財務室長およびC F O (グループ最高財務責任者)として主に当社グループ全体の経理、税務、財務を統括しております。</p>			
8	 <p>く さか たかし 日 下 高 1959年6月3日生(51歳)</p>	<p>【略歴】 1982年4月 当社入社 2001年7月 富士電機システムズ㈱エンジニアリング本部業務部長 2007年7月 同社経営企画本部企画部長 2008年4月 同社取締役 2010年4月 当社エグゼクティブオフィサー(現在に至る)</p> <p>【当社における担当】 経営企画室長</p>	32,000株
<p>新任の取締役候補者であります。経営企画室長として主にグループ戦略の立案、機関運営、I R・広報、M&amp;A戦略を統括しております。</p>			

(注) 上記の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	 <p>く どう ただし 工 藤 正 1943年7月9日生(66歳)</p>	<p><b>【略歴】</b>                      1967年4月 (株)第一銀行入行                      1995年6月 (株)第一勧業銀行取締役                      1997年5月 同行常務取締役                      1998年5月 同行専務取締役                      1999年4月 同行取締役副頭取                      2002年1月 (株)みずほホールディングス取締役                      2002年4月 (株)みずほ銀行取締役頭取                      2004年4月 同行理事                      2006年6月 当社社外取締役(現在に至る)                      2009年4月 中央不動産(株)特別顧問(現在に至る)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b>                      中央不動産(株)特別顧問                      古河電気工業(株)社外監査役                      朝日生命保険(相)取締役(非常勤)</p>	21,000株
<p>4年間にわたり当社の社外取締役を務めております。                      現任期中に開催された取締役会の13回のすべてに出席し、金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社グループの経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。</p>			
<p>候補者と当社との間で締結している責任限定契約の概要</p>			
<p>法令および定款に基づき、工藤 正氏は当社との間において、次のとおり責任限定契約を締結しております。                      同氏が社外取締役に再任され就任した場合は、当該契約の効力は継続いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する。</li> <li>・契約締結後も、社外取締役としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する。</li> </ul>			

候補者が他の株式会社の役員在任中に行われた当該他の株式会社の不当な業務執行の事実、ならびに当該事実の発生子防および発生後の対応として当該候補者が行った行為（過去5年間）

工藤 正氏が他の株式会社の役員在任中に当該他の株式会社において次の不当な業務執行が行われた事実がありました。

同氏はこれらの事実のいずれにも関与しておらず、また当該事実の判明の前後において次の行為を行っており、当社の社外取締役としての適格性に問題はないものと考えております。

#### 1. 伊藤忠商事㈱社外監査役在任中に発生した事実

（事実の概要）

2008年10月、同社が外国に所在する事業者から仕入れた重機械および資機材等を、モンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引について、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的な金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていた事実が判明しました。

（候補者が行った行為の概要）

上記事実の判明前は、取締役会等においてコンプライアンス、内部統制の視点から提言を行うとともに、判明後は、調査結果を踏まえた再発防止策の重要性について意見を述べました。

#### 2. 古河電気工業㈱社外監査役在任中に発生した事実

（事実の概要）

・2005年10月、同社の一部において、労働基準法に違反する不適切な時間外労働管理による賃金未払の事実が判明しました。

・2008年8月、同社の社内調査の結果、銅・銅合金の製品の一部分について、J I S規格と異なる試験を行い、品質に関わる性能値を算出している事実が判明し、J I Sマーク認証の取消処分を受けました。

・2009年3月、公正取引委員会より、架橋高発泡ポリエチレンシートに関し独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

・本年5月、公正取引委員会より、光ファイバーケーブル製品に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

（候補者が行った行為の概要）

上記事実の判明前は、日頃から法令遵守の視点に立った提言を行い、注意喚起しておりました。

判明後は、同社の取締役会等において、事実の解明やコンプライアンス意識の徹底を求めるとともに、企業集団全体における関係法令遵守体制について提言を行いました。

#### 候補者の独立性に関する事項

- ・工藤 正氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・同氏は、会社法施行規則に定める当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また、過去5年間に当該業務執行者であった事実はありません。
- ・同氏は、取締役としての報酬等を除き、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産を受ける予定、または過去2年間に受けていた事実はありません。
- ・同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
- ・当社は、同氏を金融商品取引所が定める独立役員として届け出ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	 <p data-bbox="211 409 404 455">くろかわ ひろあき 黒川博昭</p> <p data-bbox="182 459 432 482">1943年4月9日生(67歳)</p>	<p data-bbox="465 170 539 193">【略歴】</p> <p data-bbox="454 198 1005 420">1967年4月 富士通信機製造(株) (現富士通(株)) 入社 1999年6月 同社取締役 2001年4月 同社常務取締役 2002年6月 同社常務執行役 2003年4月 同社経営執行役副社長 2003年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社相談役 (現在に至る) 当社社外取締役 (現在に至る)</p> <p data-bbox="465 450 682 473">【重要な兼職の状況】</p> <p data-bbox="454 477 625 500">富士通(株)相談役</p>	21,000株
<p data-bbox="108 526 1319 647">2年間にわたり当社の社外取締役を務めております。現任期中に開催された取締役会の13回のすべてに出席し、当社グループの事業活動に関連の深い電子通信機器製造業の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社グループの経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。</p>			
<p data-bbox="108 669 704 692">候補者と当社との間で締結している責任限定契約の概要</p>			
<p data-bbox="129 715 1286 768">法令および定款に基づき、黒川博昭氏は当社との間において、次のとおり責任限定契約を締結しております。同氏が社外取締役に再任され就任した場合は、当該契約の効力は継続いたします。</p> <ul data-bbox="137 775 1319 889" style="list-style-type: none"> <li>・当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する。</li> <li>・契約締結後も、社外取締役としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する。</li> </ul>			
<p data-bbox="108 911 418 934">候補者の独立性に関する事項</p>			
<ul data-bbox="115 957 1319 1161" style="list-style-type: none"> <li>・黒川博昭氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・同氏は、会社法施行規則に定める当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また、過去5年間に当該業務執行者であった事実はありません。</li> <li>・同氏は、取締役としての報酬等を除き、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産を受ける予定、または過去2年間に受けていた事実はありません。</li> <li>・同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</li> </ul>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
11	 <p data-bbox="212 399 401 444">すずきもとゆき 鈴木基之</p> <p data-bbox="184 450 429 474">1941年2月7日生(69歳)</p>	<p data-bbox="465 172 539 196">【略歴】</p> <p data-bbox="454 201 1062 364">1984年9月 東京大学生産技術研究所教授 1995年4月 同所所長 2001年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 2003年4月 放送大学教授（現在に至る） 2005年1月 環境省中央環境審議会会長（現在に至る） 2008年4月 東京工業大学監事（非常勤）（現在に至る）</p> <p data-bbox="465 394 682 418">【重要な兼職の状況】</p> <p data-bbox="454 423 743 474">放送大学教授 環境省中央環境審議会会長</p>	7,000株
<p data-bbox="105 500 1319 588">新任の社外取締役候補者であります。 当社グループの経営方針に関連の深い環境工学の専門家としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社グループの経営全般に関し有用な助言、提言をいただけるものと考えております。</p>			
<p data-bbox="105 610 679 635">候補者と当社との間で締結予定の責任限定契約の概要</p>			
<p data-bbox="129 654 1319 712">鈴木基之氏が社外取締役に選任され就任した場合は、法令および定款に基づき、当社との間において、次のとおり責任限定契約を締結する予定であります。</p> <ul data-bbox="137 716 1319 834" style="list-style-type: none"> <li>・当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する。</li> <li>・契約締結後も、社外取締役としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する。</li> </ul>			
<p data-bbox="105 849 418 873">候補者の独立性に関する事項</p>			
<ul data-bbox="115 893 1319 1162" style="list-style-type: none"> <li>・鈴木基之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・同氏は、会社法施行規則に定める当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また、過去5年間に当該業務執行者であった事実はありません。</li> <li>・同氏は、取締役としての報酬等を除き、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産を受ける予定、または過去2年間に受けていた事実はありません。</li> <li>・同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</li> <li>・当社は、同氏が社外取締役に選任され就任した場合は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出る予定です。</li> </ul>			

### 第3号議案 監査役2名選任の件

#### 提案の理由

常勤監査役 吉田克巳氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、また社外監査役 長濱 毅氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、次の監査役2名（うち社外監査役1名）の選任をお願いするものであります。

常勤監査役については、当社グループの業務全般にわたり精通するとともに、監査に必要な専門知識・経験等を勘案し、候補者を決定しました。

社外監査役については、当社グループの経営監査機能の強化とともに取締役会等における助言、提言を経営判断の参考とするため、監査に必要な専門知識・経験、ならびに企業経営に関する見識・経験等を勘案し、候補者を決定しました。

これら2名の監査役の選任をご承認いただき、非改選の3名の監査役とともに公正かつ透明性の高い監査により、引き続きコーポレート・ガバナンス機能の強化を図りたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、森清圀生氏は、長濱 毅氏の補欠として選任をお願いするものでありますので、その任期は当社定款の定めにより同監査役の任期の満了する時までとなります。

#### 監査役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	 しの ざき とし お 篠 崎 俊 夫 1951年9月27日生(58歳)	<b>【略歴】</b> 1975年4月 当社入社 1994年9月 当社営業推進本部営業企画部長 2002年4月 当社財務計画室グループ資金部長 2007年4月 富士電機フィアス㈱代表取締役社長 2007年6月 富士物流㈱取締役（現在に至る）  （注）同氏は、本年6月28日開催予定の富士物流㈱第36回定時株主総会終結の時をもって同社取締役を退任する予定です。	1,000株
新任の監査役候補者であります。長年にわたり当社において財務、特約店管理部門等の幹部を務めており、現在は当社上場関連会社の富士物流㈱の取締役として、リスク管理および管理部門を統括しております。			

社外監査役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	 <p>もり きよ くに お 森 清 圀 生 1943年2月26日生(67歳)</p>	<p><b>【略歴】</b>                      1965年4月 通商産業省入省                      1989年6月 同省大臣官房企画室長                      1992年6月 同省通商政策局次長                      1993年6月 日本銀行政策委員                      1994年6月 同省退官                      電源開発(株)取締役                      1998年6月 日商岩井(株)常務取締役                      2001年4月 (株)ライフ代表取締役社長                      2006年2月 弁護士登録(第二東京弁護士会)                      アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問                      (現在に至る)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b>                      アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問</p>	0株
<p>新任の社外監査役候補者であります。                      通商産業省(現在の経済産業省)の幹部、企業経営者としての豊富な経験と高い見識、および弁護士としての専門知識に基づき、当社グループの経営監査機能の強化に資するとともに、経営全般に関し有用な助言、提言をいただけるものと考えております。</p>			
<p>候補者と当社との間で締結予定の責任限定契約の概要</p>			
<p>森清圀生氏が社外監査役に選任され就任した場合は、法令および定款に基づき、当社との間において、次のとおり責任限定契約を締結する予定であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する。</li> <li>・契約締結後も、公正中立の立場から社外監査役としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する。</li> </ul>			
<p>候補者の独立性に関する事項</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森清圀生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・同氏は、会社法施行規則に定める当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また、過去5年間に当該業務執行者であった事実はありません。</li> <li>・同氏は、取締役としての報酬等を除き、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産を受ける予定、または過去2年間に受けていた事実はありません。</li> <li>・同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</li> <li>・当社は、同氏が社外監査役に選任され就任した場合は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出る予定です。</li> </ul>			

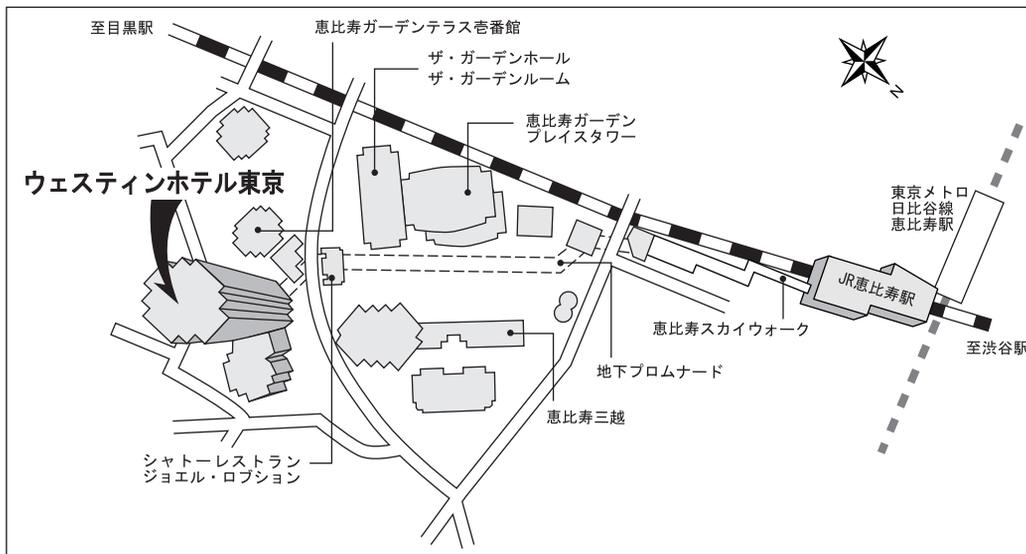
以上

## 株主総会会場ご案内図

東京都目黒区三田一丁目4番1号（恵比寿ガーデンプレイス内）

ウェスティンホテル東京 地下2階 ギャラクシールーム

電話 03-5423-7000（代表）



● JR「恵比寿駅」下車

東口より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で徒歩約10分

● 東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」下車

1番出口（JR方面）より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で約13分

◎雨天の場合は、屋根付きの「恵比寿スカイウォーク」終点から上記ご案内図中で点線で示した地下道を経由することにより、傘などを使用せずにご来場いただくことができます。

◎お車でのご来場は、当日、道路渋滞の可能性がありますので、なるべくご遠慮願います。